

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	3,820,468	4,088,173	7,921,354
経常利益(千円)	44,641	175,248	146,465
四半期(当期)純利益(千円)	30,159	113,033	68,441
四半期包括利益又は包括利益(千円)	76,144	571,591	353,489
純資産額(千円)	4,605,626	5,277,060	4,791,496
総資産額(千円)	11,181,734	12,273,587	11,151,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.73	6.60	3.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.7	37.9	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	227,062	22,107	572,884
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	111,902	533,709	181,571
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	239,619	242,935	110,785
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	1,001,813	769,688	971,157

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	0.01	2.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、第1四半期連結会計期間において香港に新たな当社全額出資子会社(社名:「Japan Power Fastening Hong Kong Limited(略称:「JPF香港有限公司)」)を設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、自民党新政権による財政・金融・成長の経済対策への期待感から過度な円高が修正され、株式市場も上向き、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅分野においても来年4月に予定されている消費税率の引き上げや住宅ローン金利の先高観等を背景に新設住宅着工戸数は前年同期に比べ8.6%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。こうした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,088百万円（前年同期比7.0%増）と増収となりましたが、人民元高の影響により中国子会社の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は2百万円（前年同期比96.1%減）となりました。一方で、中国の関連会社（不動産開発）の業績が好調で物件の引渡しが進んだこと等により経常利益は175百万円（前年同期比292.6%増）、四半期純利益は113百万円（前年同期比274.8%増）と増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [ 建築用ファスナー及びツール関連事業 ]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動に加え、外装建材用ねじやソーラーパネル設置用ねじ等のスペックイン活動を行うとともに、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。業績につきましては、外部売上高は3,838百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は人民元高の影響等を受けた結果、12百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

#### [ 自動車・家電等部品関連事業 ]

中国における自動車用部品の販売は、尖閣諸島問題を契機とした日本車の販売急減も回復傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は244百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は37百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は6百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は3百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加の12,273百万円となりました。これは電子記録債権の増加185百万円、たな卸資産の増加263百万円及び投資有価証券の増加441百万円が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ636百万円増加の6,996百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加250百万円及び長期借入金の増加511百万円が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ485百万円増加の5,277百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加274百万円及び少数株主持分の増加126百万円が主な要因であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して201百万円減少し、残高

は769百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは22百万円の収入(前年同期は227百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益174百万円でありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは533百万円の支出(前年同期は111百万円の支出)となりました。これは定期預金への預入れや投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは242百万円の収入(前年同期は239百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れを行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
土肥雄治	大阪府豊中市	1,806	9.67
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	1,539	8.24
土肥智雄	大阪府豊中市	1,505	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	509	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	359	1.92
計	-	12,879	68.92

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,539,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,003,000	17,003	同上
単元未満株式	普通株式 146,540	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,003	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が208株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本パワーファス ニング株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-90	1,539,000	-	1,539,000	8.24
計		1,539,000	-	1,539,000	8.24

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	971,157	1,090,688
受取手形及び売掛金	1,938,366	1,910,509
電子記録債権	721,232	906,870
商品及び製品	1,227,566	1,366,294
仕掛品	310,230	334,020
原材料及び貯蔵品	566,314	666,928
その他	459,254	525,345
貸倒引当金	7,915	7,262
流動資産合計	6,186,206	6,793,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,286,462	1,322,777
機械装置及び運搬具(純額)	954,859	989,710
土地	1,325,443	1,324,253
その他(純額)	264,351	254,336
有形固定資産合計	3,831,117	3,891,077
無形固定資産	152,439	168,707
投資その他の資産		
投資有価証券	844,710	1,285,840
その他	159,812	157,560
貸倒引当金	22,993	22,993
投資その他の資産合計	981,528	1,420,407
固定資産合計	4,965,084	5,480,192
資産合計	11,151,291	12,273,587



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,062	1,504,229
短期借入金	1,327,156	1,228,190
1年内返済予定の長期借入金	888,768	945,599
未払法人税等	20,514	23,966
賞与引当金	9,153	5,216
その他	554,928	501,422
流動負債合計	4,054,583	4,208,624
固定負債		
長期借入金	1,723,132	2,234,756
退職給付引当金	22,928	21,968
その他	559,151	531,176
固定負債合計	2,305,211	2,787,901
負債合計	6,359,795	6,996,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,636,688
利益剰余金	228,647	256,017
自己株式	231,806	230,071
株主資本合計	4,185,627	4,212,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,078	49,714
繰延ヘッジ損益	-	686
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	98,086	372,421
その他の包括利益累計額合計	106,583	438,398
少数株主持分	499,284	626,027
純資産合計	4,791,496	5,277,060
負債純資産合計	11,151,291	12,273,587

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	3,820,468	4,088,173
売上原価	2,873,922	3,140,276
売上総利益	946,546	947,897
販売費及び一般管理費	886,791	945,553
営業利益	59,755	2,343
営業外収益		
受取利息	587	917
受取配当金	8,959	9,124
受取手数料	2,861	64,071
持分法による投資利益	-	132,692
その他	13,412	21,057
営業外収益合計	25,821	227,863
営業外費用		
支払利息	28,326	36,208
為替差損	-	9,619
その他	12,609	9,131
営業外費用合計	40,935	54,959
経常利益	44,641	175,248
特別損失		
減損損失	-	1,190
特別損失合計	-	1,190
税金等調整前四半期純利益	44,641	174,058
法人税等	14,478	15,661
少数株主損益調整前四半期純利益	30,162	158,396
少数株主利益	2	45,363
四半期純利益	30,159	113,033

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,162	158,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,055	56,792
繰延ヘッジ損益	97	686
為替換算調整勘定	40,254	320,544
持分法適用会社に対する持分相当額	769	35,171
その他の包括利益合計	45,981	413,194
四半期包括利益	76,144	571,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,612	444,847
少数株主に係る四半期包括利益	8,532	126,743

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	44,641	174,058
減価償却費	189,737	165,193
のれん償却額	1,050	5,943
減損損失	-	1,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,681	652
賞与引当金の増減額(は減少)	2,853	5,304
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,757	960
受取利息及び受取配当金	9,547	10,041
支払利息	28,326	36,208
為替差損益(は益)	6,252	13,350
持分法による投資損益(は益)	3,869	132,692
売上債権の増減額(は増加)	188,953	100,900
たな卸資産の増減額(は増加)	36,542	183,722
未収入金の増減額(は増加)	5,786	3,219
仕入債務の増減額(は減少)	238,354	209,116
未払消費税等の増減額(は減少)	23,544	35,860
その他	76,315	49,835
小計	274,751	61,607
利息及び配当金の受取額	9,548	10,042
利息の支払額	27,363	35,848
法人税等の支払額	29,874	13,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,062	22,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	321,000
有形固定資産の取得による支出	114,919	64,660
有形固定資産の売却による収入	2	26,030
無形固定資産の取得による支出	-	380
投資有価証券の取得による支出	-	173,416
その他	3,014	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,902	533,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	161,290
長期借入れによる収入	1,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	536,901	517,330
割賦債務の返済による支出	9,816	9,973
リース債務の返済による支出	30,976	32,444
ストックオプションの行使による収入	-	13,287
自己株式の取得による支出	25,163	13,649
配当金の支払額	87,523	85,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,619	242,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,937	67,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,717	201,468
現金及び現金同等物の期首残高	643,096	971,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,813	769,688

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、「Japan Power Fastening Hong Kong Limited(略称: JPF香港有限公司)」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	38,181千円	41,340千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
賞与・給与手当	290,761千円	317,153千円
退職給付費用	13,441	14,473

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,001,813千円	1,090,688千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	321,000
現金及び現金同等物	1,001,813	769,688

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,523	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式129千株を16,508千円で取得しました。また、平成24年5月9日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式68千株を8,491千円で取得しました。当該取引等の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は211,082千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	85,664	5	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式84千株を13,307千円で取得しました。また、ストックオプションの行使により自己株式を103千株処分しました。当該取引等の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は230,071千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,595,075	219,694	5,699	3,820,468	-	3,820,468
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,595,075	219,694	5,699	3,820,468	-	3,820,468
セグメント利益	80,212	23,326	2,706	106,245	46,490	59,755

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,838,032	244,089	6,051	4,088,173	-	4,088,173
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,838,032	244,089	6,051	4,088,173	-	4,088,173
セグメント利益	12,977	37,071	3,066	53,115	50,772	2,343

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前連結会計年度より、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しております。  
なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- (固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円73銭	6円60銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	30,159	113,033
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	30,159	113,033
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	17,412	17,129

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日本パワーファスニング株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。